

現代イギリスにおける左派言説の変容

——「新しい政治」の政治戦略へ向けて——

(一)

近
藤
康
史

はじめに

第一章 「新しい政治」における政治言説の再構成

第一節 政治理念の再構成

第二節 左翼言説の再構成へ向けて

(二) 社会的变化への対応——共鳴盤の構成

(三) 否定性と対立軸の構成

第二章 イギリス左派言説の転回

第一節 新しい時代認識から左翼の変容へ

第二節 新たな対立軸の構成——新保守主義についての左派的解釈 (以上本号)

第三章 イギリス左派言説——「政治的領域の拡大」を軸として

第四章 新しい左派言説の諸問題

むすびにかえて

はじめに

現代の先進諸国は、政治的な揺らぎの状況の中にある。七〇年代以降の、福祉国家の危機と呼ばれるこの揺らぎの原因としては、経済成長の鈍化やそれに伴う財政危機と同時に、新しい社会運動による政治的イシューの複数化や、消費者のニーズの多様化といった形でのアイデンティティの多元化に直面しての、既存の政治諸勢力の対応能力と統合能力の喪失が挙げられる。この閉塞状況を打破するためには、政治勢力が、多元化に対応した形で統合能力を回復することが重要であり、新たな政治戦略の構築が必要である。この文脈の中で、新たなヘゲモニック・プロジェクトの可能性について検討し、多元性の開花したポスト福祉国家の状況において、いかなる政治的統合原理が可能かという問題に迫ることが、本稿の最も大きな課題となる。

上記の観点から言えば、現在は、様々なヘゲモニック・プロジェクトの試みが、有効性を摸索している状況にあると言えよう。日本のように、いずれの政治勢力も未だ有効性のある新たな政治戦略を打ち出せず、その結果政治不信が高まっている事例もあれば、イギリスのように、新保守主義プロジェクトが一定の有効性を見た事例もある。しかし、ポスト福祉国家政治戦略としての有効性を打ち立てたかに見えた新保守主義プロジェクトも、九〇年代に入りその勢いを失った一方で、労働党などの左翼勢力が、現在では多数派獲得に次々と成功している。このことは、八〇年代以来、左翼の側でもそのヘゲモニック・プロジェクトの転換への摸索が続けられてきた結果と見ることができるが、それは、上記のような閉塞状況の打破を果たしつつ、新保守主義プロジェクトの持った問題点をも突破しうるような、オルタナティヴの提起を伴っているのであろうか。この点からすれば、左翼ヘゲモニック・プロジェ

クトの変容を探り上げ、その可能性を検討していくことは、現代の政治的な揺らぎの状況を読み解き、そしてそこから抜け出す筋道を探り出すという我々の課題からしても、一定の意義を有するものと思われる。

このような文脈の中で、「左翼の変容」というテーマは、政治学上の一つの重要な課題になりつつある。それは、七〇年代後期から続いた左翼政党の選挙での苦戦と九〇年代後半における巻き返しという現実や、従来の社会主义的展望の現実性の喪失の中で、左翼はいかなるアイデンティティを確立すればよいのか、あるいは確立したのかといふ問題として語られてきた。イギリスのA・ギデンズやイタリアのN・ボッビオの著作は、その問題への取り組みの代表作と言えよう。日本でも、特に日本社会党（社会民主党）の衰退との比較の視点などから、諸外国の「左翼の変容」について紹介・検討した文献が始めている。⁽²⁾

日本の業績の中でも、例えば真柄は、イタリア左翼民主党に注目して、「左翼（政党）の変容」を分析している。その課題設定は、左翼の「新しいアイデンティティを求めて」という問題を中心にしており、その点では筆者と同様の問題意識を持つていると言えるが、しかし、その分析は次のような問題点も持つ。それは彼女が、「左翼の変容」をもたらした構造転換を、一貫して経済に求めている点である。彼女は、その分析の基本的的前提として、「先進社会の構造変化が生んだ新しい社会的亀裂が左派政党に与えるインパクトを認識すること」を挙げているが、その「新しい社会的亀裂」は、依然として経済の範疇にあるとされ、また、それらが生み出す新しい対立軸も、経済・階級的な伝統的対立軸に比べれば、未だ脆弱なものにとどまるとされているのである。⁽⁴⁾したがって、「左翼の変容」を語る際にも、「経済再編にいかに対処するか」が最も大きな課題となり、左翼における新しい「戦略的対応」、「アイデンティティ」、「哲学」、「対立軸の定義」、「社会的価値の変容」⁽⁵⁾といった枠組が、経済問題へと吸収されてしまう。しかしこの議論は、「新しい政治」への移行の中に存在する重要なパラダイム転換を認識していない。経済・階

級中心性自体が、福祉国家戦略として戦後期を支えた一つの理念から生まれたものであることを考えれば、その従来型戦略の有効性の揺らぎこそがパラダイム転換を引き起こしているのであり、その転換は経済そのものをも含めた理念的変容を左翼戦略に対し迫っている。この観点に立てば、真柄の挙げた上記のような枠組は、経済中心性の相対化を含めて設定される必要があることになる。しかし、その点を認識しないために、彼女による「左翼の変容」の議論は、既存の戦略の部分的な手直しにとどまるものとなり、根本的なレベルでの変容の必要性まで到達しない。同時に、左翼政党と労働組合との関係が固定的なものとして捉えられ、社会的共鳴盤の多様化を踏まえたダイナミックな政党・支持者関係の再編成という視点を持ちえないものである。

このパラダイム転換が持つインパクトは、いかなるものであろうか。イギリスの政治理論家であるJ・キーンは、ポスト・モダンの理論潮流を参照して、「相対主義 Relativism」の視点を打ち出す。それによれば、一見普遍性を持つ真理であると考えられ、社会的統合を達成している理念は、決して本質的・客観的真理ではなく、相対化可能な一種のイデオロギーである。したがって、それらを客観的な真理としてではなく、言説戦略の成功の結果、普遍性を獲得している言説として見る必要があることになる。⁽⁶⁾ キーンの観点から見れば、経済や階級の中心性やそれを支えた理念もまた、言説戦略の勝者として中心的位置を獲得していたものであり、それゆえ従来の戦略の有効性の喪失は、それらの理念の中心性の揺らぎとして捉えられるだろう。この中につけて経済や階級の中心性を前提とすることは、相対主義の言説戦略に未だ乗りきれていないことを示している。

このような転換の観角こそ、筆者が前稿において、ラクラウ／ムフの議論を検討しつつ到達した枠組でもあつた。⁽⁷⁾ 福祉国家を戦略的に構成してきた経済・階級中心性が、相対化可能な一つの理念にすぎないことがいまや明らかになりつつあり、この「新しい政治」においては、政治勢力はいかなる中心性も相対化した上で、言説戦略として政

治に参加する必要がある。したがって、統合理念や対立軸も、この言説戦略の結果構築されるものとして、捉えられるべきなのである。真柄の議論の問題点は、この言説戦略としての政治が、依然として経済の枠内でしか行われないことにある。

しかしキーンは他方で、この言説戦略の必要性という結論のみにとどまつていては、いまだそのパラダイム転換を十分に政治学的に発展させているとは言えない、とする。なぜなら、相対主義においては、様々な言説戦略が「開放的にそして継続的に、それぞれの生活パターンを接合しうることを保証する制度的編成や手続きの必要性」⁽⁸⁾が暗示されているのであり、政治学上のパラダイム転換は、そういった制度的編成や統合原理についての検討を通じた時に初めて、具体的な展望を持つて語られうるからである。

彼はこの視点から、ラクラウ／ムフがそういった制度的メカニズムを具体化していらない点を批判する。彼らにおいて、パラダイム転換の認識自体は「ヘゲモニーの政治」や「根源的で複数的な民主主義」といった形で強調されているものの、それらがどのような目的で、誰によって、いかなる手段で行われるのかといった問題についての、具体的な議論を欠いているとされるのである。⁽⁹⁾それゆえ彼らの議論は、彼らの言う方法的転換を可能とさせるような制度的構想や、あるいはその転換に現実性を持たせるような言説的構想を欠き、その転換を政治学的に十分な内容を持つた構想として提示するには至っていない。

「左翼の変容」という課題に取り組む場合には、上記のことはとりわけ重要な問題となる。前稿において筆者は、ラクラウ／ムフの議論を利用しつつ、経済・階級中心性を相対化した、多元的なアイデンティティを抑圧することなく統合しうるヘゲモニック・プロジェクトの必要性を説いた。しかし、そのヘゲモニック・プロジェクトの具体像、つまりどのような言説において、経済・階級中心性を解体した統合や「等価性と差異」の両立が可能となるの

かという問題は、課題として残されている。なぜなら、上記のような問題を抱える彼らの議論を見るだけでは、新しい左翼が目指す言説や制度的展望、つまり福祉国家戦略にかわる新たなヘゲモニック・プロジェクトの内容について議論することには限界があるからである。

ラクラウ／ムフの議論は、政治戦略が果たすべき方法的転換については明確であった。しかし、その方法的転換がどのような理念・言説によって可能となるのかということについて、彼らは言及していない。しかしキーンが言うように、「新しい政治」における左翼の変容という課題を更に具体的なものとして、政治学的に有効性・現実性を持つものとして議論するためには、まさにその具体的な理念や言説・制度的構想のレベルにまで検討を広げる必要がある。したがって新しい左翼が目指す理念・言説・制度的構想は、ラクラウ／ムフを超えて議論していくなければならない課題となるのである。本稿は、前稿においては扱いえなかつた、「左翼の変容」の基軸となる言説的転換という課題について、その内容的側面や制度的視角から検討することを目的とする。

経済・階級中心性の相対化を含めたパラダイム転換の必要性を方法的に踏まえた上で、新しい左翼へヘゲモニック・プロジェクトは果たしてどのような理念・言説の下に構築されるのであろうか。そしてその理念や言説は、いかなる制度的展望を持っており、その意味で現実的可能性を持つものなのであろうか。これらの課題に答えるために、本稿は、イギリス左派理論家の議論を取り上げて、その検討を進めることになる。彼らの議論においてこそ、多元性に対応しつつ統合を果たすような新たなヘゲモニー言説や制度的構想の提起を伴った、「左翼の変容」が展開されていると思われるからである。しかし、この課題をイギリスに焦点を定めた形で解き明かすことは、その他の理由によつても根拠づけられているものがあるので、それらの点について以下で簡単に述べておきたい。

第一の理由は、筆者の思考を政治学の理論・方法のレベルで枠組づける、ラクラウ／ムフの理論との関連である。

彼らは主にイギリスを中心として活動しているため、その理論にもイギリス的な文脈が強く反映していると思われる⁽¹⁰⁾のである。例えば、彼らが社会民主主義は労働組合の議会装置と化してしまっていると言うとき、西欧の社民政黨の中でも特に労働組合主義の傾向が強い労働党が想定され、またその対抗相手となる「反民主主義的攻勢」⁽¹¹⁾としても、サッチャリズムが想定されていると考えられる。その点と関連することでもあるが、第二には、イギリスにおいて、右派ヘゲモニック・プロジェクトとしてのサッチャリズムが、特に強いインパクトを持つことが挙げられる。そのことにより、政党のみならず、知識人層も含めて左翼潮流は強い打撃を受け、将来の左翼像をめぐって、活発に議論されることになった⁽¹²⁾。同時に労働党は、八〇年代初頭から現在に至るまでに最も顕著な形で勢力の衰退と復活とを経験しており、その背後に労働党の政党戦略のラディカルな転換も存在した。そのような現実政治と理論転換との関係から見ても、イギリスの状況は興味深い事例となる⁽¹³⁾。最後に、筆者の思考に対して影響を与えている「新しい社会運動」との関連である。イギリスにおいても新しい社会運動は一定の影響力を持つ形で登場してきている⁽¹⁴⁾。しかし、小選挙区制などのために、それらの新しい社会運動を中心とする政党の勢力は、ドイツ緑の党ほどは強くない。したがって逆に言えば、労働党などの既存の左派政党が、このような新しい社会運動をいかにして接合していくか、という問題がイギリスの政治空間では大きなテーマとなり、それゆえ左派ヘゲモニック・プロジェクトの転換も、新しい社会運動をより意識する形で進められることになったと思われる⁽¹⁵⁾のである。

これらの理由もあり、本稿では特にイギリスの理論潮流に焦点を定めた上で、議論を進める。一部ではサッチャリズムから学びつつ、しかし本質的にはそれと対抗する形で、左派戦略の転換・新しい左派理論の形成は行われつゝあり、またその内容においては、「政治的領域の拡大」をめぐつてその転換が進んでいることが、本論から明らかになるであろう。そのような新しい左派戦略の形成は、上で示したような課題にいかに答えるものなのか、またそ

れは新たな左派戦略のヘゲモニー言説となりうるのであろうか。さらにそれは、戦略的言説としてのみならず、「新しい政治」における新たな政治的統合原理として、どのような可能性を持つのであろうか。本稿は、これらの問題を課題とする。

以下では次の順序で議論を進める。第一章では、新たな左派戦略はいかにして多元性に対応し、それらの統合を可能にする言説を構成しうるのかという課題について、新しい社会運動論や市民社会論を参照しつつ検討し、「政治的領域の拡大」などの枠組を設定する。第二章では、イギリス左派の理論潮流に焦点を定め、それが言説的・方法的転換の必要性を認識した理論的背景を探り、いかなる過程でそれが「政治的領域の拡大」をその言説的転換の中心的論点とするに至つたのかについて検討したい。第三章では、転換を遂げたイギリス左派理論の内容を探り上げ、それが総体として「政治的領域の拡大」という点で一貫性を持ち、その結果「新しい政治」における新たな対立軸の形成を果たしたものであつたことが検討される。また、そこで構成された理念が、いかなる制度的展望へと繋がつてゐるのかという点についても述べたい。第四章では、そのようなイギリス左派理論の持つ、有効性と問題点について考察する。ここでは、イギリス左派理論が持つ、「新しい政治」における政治的統合メカニズムとしての可能性についての検討を行うことになろう。そして最後には、本稿の議論のまとめを行い、これが今後どのような考察へと繋がつていくのかについて触れておきたい。

註

- (1) A.Giddens, *Beyond Left and Right*, Polity Press, 1994, N.Bobbio, *Right and Left*, Donzelli Editore, 1994. (片桐薫・片桐圭子訳『右と左政治的区别の理由と意味』、御茶の水書房、一九九八年)。前者については以下、Giddens, 1994 を略記する。

- (2) 例えば、山口一郎『イギリスの政治』、筑摩書房、一九九八年、真柄秀子『体制移行の政治学』、早稲田大学出版部、一九九八年。
- (3) 真柄、前掲、第四章。
- (4) 同上、五六六頁。
- (5) 同上、それぞれ、六頁、一一頁、一一頁、二八頁、三八頁。
- (6) J.Keane, *Democracy and Civil Society*, Verso, 1988, chap.7. 以後、Keane, 1988 と略記する。
- (7) 拙稿「新しさ社会運動と『ベケモリー』の政治」——『新しさ政治』とポスト・マルクス主義——[1]、「名古屋大学法政論集」第一七四号・一七五号、一九九八年。
- (8) Keane, *op.cit.*, p.237.
- (9) *Ibid.*, p.239.
- (10) 二人の経歴については、E.Lacau/C.Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy*, Verso, 1985 の邦訳である、「ポスト・マルクス主義と政治」(山崎カヲル・石澤武訳、大村書店、一九九一年)の、訳者解説を参照のこと。
- (11) *Ibid.*, p.72. (邦訳一七八頁)。
- (12) (13) *Ibid.*, pp.171-175. (邦訳一七〇—一七七頁)。
- (14) 例へばJ.Curran(ed), *The Future of Left*, Polity Press, 1984.
- (15) ただし、本稿ではあくまでイギリスの理論潮流を焦点として、労働党分析についても、次稿の課題としたい。戦後労働党を包括的に分析したものとしては、吉瀬征輔『英國労働党』、窓社、一九九七年を参照のこと。
- 例へば、C.Rootes, "Britain-Green in a Cold Climate", in D.Richardson and C.Rootes (eds.), *The Green Challenge*, Routledge, 1995, P.Byrne, *Social Movements in Britain*, Routledge, 1997.

第一章 「新しい政治」における政治言説の再構成

本章では、イギリス左派理論の検討に入る前に、次のような問題を検討することによって全体の枠組を形成しておきたい。すなわち、なぜ現在新たなヘゲモニック・プロジェクトの構成として、政治理念の再構成に焦点を当てることが求められているのか、そして、その新たな政治理念はどのように構成されるのか、という問題である。筆者が前稿で達したヘゲモニー構成の議論を踏まえ、また、市民社会論や新しい社会運動論などの理論潮流を検討して、論点を整理すると同時に、基本的な概念規定を行つていくことが、本章の目的である。

第一節 政治理念の再構成

本稿の課題は、左翼ヘゲモニック・プロジェクトの転換を、その政治言説的な側面に焦点を当てて検討することであるが、現在なぜこのことが問題となるのであろうか。それは、戦後ヘゲモニー構造を構成し維持してきた政治戦略の有効性が掘り崩されつつあり、政治諸勢力は、新たなヘゲモニック・プロジェクトの構成の必要性に迫られているからである。このことは特に、新たな戦略の核となりうる理念を再構成することを必要とする。なぜなら、戦後の安定した福祉国家システムを構成・維持してきた戦略とそれを支えた理念が問題化されているために、「新しい政治」において従来型の戦略を見直し、新たな戦略の支柱となりうる政治理念を構成することが要請されているからである。

筆者は前稿で、戦後のヘゲモニー構造である福祉国家システムを、「社会経済的平等」の中心的理念のもとに、経済と階級を中心据えるヘゲモニーによって構成され、また維持されてきたヘゲモニー構造⁽¹⁾として位置づけた。つまり、福祉国家システムを支えた政治戦略は経済・階級中心的ヘゲモニーであったのだが、この戦略が有効性のあるものとされてきた要因は、「社会経済的平等」の理念が正統性をもつて受け入れられていたことにある。したがって、経済・階級中心性の問題化は、同時に、それを可能とした政治的的理念の正統性の問題化でもある。つまり、福祉国家へヘゲモニーの有効性の喪失は、社会経済的平等・物質主義といった理念の正統性や、その達成へ向けて経済的リソース配分を中心的政策とするとの正統性が掘り崩され、それらが統合理念として機能しなくなっていることを意味する。⁽²⁾ここに、新たな理念の再構成の必要性が生じているのである。

S・ウォーリンは、福祉国家を「経済的政治体制 Economic Policy」と規定し、そこではある既定の経済中心的な理念の下に、経済中心的な政治運営が行われ、その意味で政治が経済に吸収されてしまっていたとする。彼は、「政治的なるもの the political」と「政治 politics」を区別した上で、福祉国家は「政治」の体制であるとするのである。ここで「政治」とは、「有効なリソースに対するアクセスをめぐる、正統化された公的な競争」であり、そこではリソース配分が主な課題となる。つまり、第一の「政治」の目的は、近代科学の法則性にそつたりソース配分による安定性の維持であることになる。彼によれば、テクノクラート化と国家権力の肥大化・集中化の原因はここにあり、福祉国家という「経済的政治体制」こそ、経済主導の形でリソースの配分を行う「政治」のシステムであるとされる。しかし、この「経済的政治体制」は、リソース配分的「政治」に正統性を与えるような社会経済的的理念や官僚の合理性を所与のものとして前提しているため、多様性を抱えた市民の間で共同性を醸成しうる理念を、熟慮や討議によって形成していく過程を欠いている。この理念の形成過程こそが「政治的なるもの」であり、何らかの理念

を固定的に前提としている「政治」と区別されるのである。彼の「経済的政治体制」批判は、共同性を作り出す理念が、国家によつて一方的に与えられることを問題化しており、「政治的なるもの」の欠如を問題としている。⁽⁵⁾

ウォーリンの国家批判は、経済中心的な理念に正統性を与えたのもまた市民であり（経済・階級中心的ヘゲモニック・プロジェクトの成功がその背景にある）、その共同性が国家によつて一方的に与えられたとは言えない点を考えれば、問題を持つものである。しかし、福祉国家が経済中心的な理念を前提とすることによつて大衆統合を可能としたといふ本稿の議論において、彼の議論から得るものは多い。⁽⁶⁾ 福祉国家における政治戦略は、経済・階級中心的的理念が正統性を持つことを前提としたために、経済的リソース配分等の「政治」の運営による大衆統合を可能としてきたが、今やその前提としてきた理念の正統性こそが問われているのである。その結果、新たに大衆を統合し共同性を醸成しうるような理念を、経済や階級の中心性を超えた形で再構成する必要に、政治勢力は迫られている。したがつて、ウォーリンの定義に照らせば、「政治」から「政治的なるもの」への転換が、現在求められているということになる。⁽⁷⁾ 経済・階級中心性から解き放たれた理念の再構成の必要性とは、このような文脈を意味しているのである。

この新たな政治理念・言説の構成の必要性こそが、左翼勢力に対しヘゲモニー戦略の刷新を迫るものである。なぜなら、社会主義であれ社会民主主義であれ、左翼戦略をこれまで支えてきた政治言説は、経済的目的と特に強く結合しており、福祉国家の形成と維持に大きな役割を担つてきたからである。イギリスの政治学者であるD・マーケアンドは、「社会主義」という観念には五つの次元があるという。つまり、①倫理 Ethic、②経済理論、③社会の科学、④（労働者階級の）社会的利害の運搬（道具）、⑤世俗的宗教、という五つの次元である。⁽⁸⁾ しかし、戦後の左翼政党、少なくともイギリス労働党においては、②以下の側面が強調され、①の倫理としての側面は後景に退いていた。そのことは、企業の国有化や労働者への経済的再配分が、労働党の政策の第一義的な目的とされ、なぜそれ

が必要なのかという倫理的・理念的問題は問われてこなかつたことからもわかる。しかし、福祉国家の危機や現存した社会主義の崩壊の中で、社会主義の②以下の次元の正当性が疑問視される中、社会主義概念の再生は、それが経済理論から切り離され、「倫理」的な理念として再活性化されるところから始まるのである。⁽⁹⁾

ここにおいてマーカーランドは、ウォーリンや筆者と同様の議論を、より左翼理論に引きつけた形で行っていると考えることができる。左翼理論においても、福祉国家期を支えた理念の正統性（および正当性）が掘り崩されていることを認識した上で、新たに正統性を勝ち取り、統合理念として機能するような理念を形成する必要があることを、彼は示しているのである。それはとりわけ、「社会主義」のような、これまで左翼が依拠してきた言説を、経済や階級の中心性を相対化した形で再定義することを意味している。

以上のように、福祉国家からポスト福祉国家へという状況変化の中には、左翼戦略は、ヘゲモニー言説として統合を果たしうる理念を再構成する必要性に迫られている。その際、経済や階級の中心性が、福祉国家を構成した理念や戦略的言説そのものであつたことを考えれば、それらを前提としたままの部分的な手直しではなく、一旦それらを相対化しそれらから切り離された形で、共同性を醸成しうる理念や言説を構成しなければならない。「新しい政治」における「左翼の変容」は、まさにこののようなパラダイム転換を踏まえる必要があるのである。

第二節 左翼言説の再構成へ向けて

前節では、「新しい政治」における左翼の変容が、新たな支持層を統合しうるような政治言説・理念の再構成を伴わなければならないということを、明らかにした。しかし、本稿の課題は、これらの問題提起にとどまらず、その

要請に応えうる政治言説や理念の内容についての解明にまで進むことにあるので、政治言説や理念の再構成の手がかりについての議論を行う必要がある。筆者は前稿において、ヘゲモニー構成の論理として共鳴盤の理論と否定性の契機を挙げておいたが、以下では、この二つのモメントを利用しつつ、ヘゲモニー言説や理念の再構成を検討する際の、理論的手がかりを得ていきたい。

(一) 社会的変化への対応——共鳴盤の構成

ある政治勢力のヘゲモニー戦略は、自らが提示する理念と社会的な基盤との間で、共鳴関係を構築した場合に、政治的統合として成功する。社会的諸基盤から乖離した理念によっては共鳴を得ることはできないし、また諸基盤は多元的であるから、それらにストレートに規定された理念というものもありえない。したがって、ヘゲモニー戦略においては、諸基盤の社会的アイデンティティを考慮しつつ、それらを自らの言説戦略によって、共鳴盤として構成し、統合するという過程が必要であり、そのためには社会的諸基盤との相互作用の中で、戦略の核となる言説・理念を構成することが必要である。¹⁰⁾

それゆえ、まず社会的諸基盤の状況についての検討が、ヘゲモニー的言説や理念を構成する際には必要となる。社会的諸基盤の変化を認識することによって、それらの共鳴を獲得しつつ統合するような、ヘゲモニー的言説や理念の再構築の手がかりも得られるのである。このようなルートを通じてヘゲモニー言説の再構築の必要性を認識したとき、「左翼の変容」は始まると言える。

「新しい政治」においては、顕著な形で社会的変化が起きているゆえ、上記のことは重要である。その変化として

注目されるべきものは、環境運動や女性運動といった新しい社会運動の登場など、経済や階級的問題のみに還元しえないような、アイデンティティの多元化である。⁽¹⁾これらの諸運動が多元的なアイデンティティを持つゆえ、それらの統合を目指す新しいヘゲモニー言説は、各アイデンティティの差異を守りつつ、それらの間の等価性を打ち立てるのこと、すなわち「等価性と差異」を両立させることができるとなる理念を構成することによって、それらの共鳴を得るを得しなければならない。つまり一方で、社会領域での多元化という状況に対応しつつ、他方ではそれらを統合する方向でアイデンティティを構成しうるような理念を形成することが必要となる。

新しい社会運動をはじめとする多元的で差異を持つた社会的諸基盤を、共鳴盤として構成し統合しうるような理念は何であるのか。この問題こそ、本稿の抱える最も大きな論点の一つである。ここで、この問題について考えるために、まず新しい社会運動についての諸研究を簡単に見ておくことが必要であろう。共鳴盤を構成しうる理念の考察のためには、その共鳴盤となりうる諸基盤の性格を検討することが不可欠だからである。

C・オッフェは、新しい社会運動について、イシューにおいてはそれぞれが單一的な目的を持ち多様であるが、それらの価値観や行為様式は、ある共通性を持つてゐるとする。つまり、価値においては、「自律あるいは(分権化や自己政府、また自助といった組織的相互関係を伴う)アイデンティティ」や、「操作や統制、依存、官僚制化、調整等といったもののへの対抗」という点で共通性を持ち、また行為様式においても、代表・官僚制的な政治諸制度のチャンネルに限られないような、型にはまらないunconventional 手法をとる。⁽²⁾とされるのである。

この議論を受けければ、新しい社会運動が持つ共通性は、自律・自己決定や、既存の政治制度の枠を超えた参加のチャンネルの拡大という点で、決定権や選択権を自らの手に引き戻そうとしている点にあることになる。オッフェによれば、新しい社会運動がこの共通志向を持つ最大の原因是、硬直化した国家的・官僚制的政治諸制度に対する

不満と抵抗から、反国家的・脱国家的志向が市民の中で高まつたことにあるとされる。⁽¹³⁾ 福祉国家の発展が、一方で国家の市民に対する社会的統制としての性格を高めるにつれ、その抑圧的性格が顕在化するようになつた。そのうえ、市民への十分なりソース配分が不可能となつたという点でも、また多元性を高める市民的要求に対し、その画一的・経済中心的手法で対応しきれなくなつたという点でも、福祉国家的政治運営は機能不全をきたし統合のための正統性は掘り崩されてきたのである。これらの反国家的モメンツを基軸とした、市民の側の多元性に基づいた自律やアイデンティティの要求と、それも含め政治参加のチャネルの拡大の達成に、新しい社会運動の共通性が求められる。

これらの反国家的志向は、その一面において市民社会領域の注目へと繋がっていく。オッフェは、この反国家・反官僚制的自己決定という要求が、自律的な市民社会の再構成の要求へと繋がっている点を重視し、次のように言う。

「新しい社会運動の政治は、：代表制的・官僚制的政治諸制度のチャネルによって制約されえないような方法で、市民社会の諸制度を政治化しようとしており、またそれゆえにもはやさらなる調整や統制、介入に依存しないような市民社会を再構成しようとしているのである。」⁽¹⁴⁾

新しい社会運動に表象される国家に対する評価の変化は、その志向を国家のみではなく、市民社会へも向かわせることとなつた。何らかの要求があるとしても、それを国家のみに要請することは、新たな社会的統制や抑圧を生み出すことに繋がりかねない。これまで国家に政治行政的に占められてきた機能を、市民社会内での運営に委ね、自己決定を求める動きとして新しい社会運動は捉えられるのである。したがつて、政治参加のチャネルとしても、

要求の解決の機関としても、既存の国家的諸制度の機能不全と限界を批判し、市民社会内の自律的制度を重視する傾向を、新しい社会運動は共通に持つことになる。

確かに、新しい社会運動の中には、国家による抑圧に対して抵抗したり、国家に対する依存からの脱皮を要求するものが含まれ、その結果、国家による介入から解放された自律的・自己決定的な活動を要求するものがある。例えば、福祉問題についてNPOなどの自発的アソシエーションを重視する運動の存在や、国際問題に関するNGOの重要性の高まりなどが、その具体例として挙げられよう。

そういう例から見ても、新しい社会運動が、国家に要求を提示するだけではなく、市民社会の領域での自律的な活動の保証を求めているという側面を見ることができる。⁽¹⁵⁾ オッフェ以外にもこの点に注目する者は多い。⁽¹⁶⁾ これららの研究によれば、新しい社会運動の諸要求は、国家に対して向けられるのみならず、それらの市民社会内での自律的な運営を通じた解決も目指しているとされる。その意味で新しい社会運動は、国家の介入に対する市民社会の自律性の防御という側面を持つていると言えよう。

以上のことを踏まえれば、新しい社会運動が、それが問題とするイシューや要求の相違を超えて持ちうる共通性は、その反国家的・脱国家的志向と市民社会の自律化への要求であるという点が、第一の理論的手がかりとして得られる。それゆえ「左翼の変容」は、多元性を持つた市民層の統合を図るために、以上のような共通性に基づいた理念を構築する必要があることになる。この反国家・脱国家的志向を受けた理念は、多元的に存在する諸運動を、中性の付与も運動の序列化もない形でヘゲモニー的に統合するために、個別的な諸要求そのものに焦点を当てるというよりも、諸要求が成功し維持されうるような条件の付与という点から統合を図ろうとするものであり、その点から「等価性と差異」の両立の可能性を模索するものと考えられよう。つまり、多元的で单一争点的な諸社会運動

を、上記の共通性に基づいた理念によって、統合的な共鳴盤として構成するという可能性が、ここから見出されるのである。

しかし、国家介入への対抗と市民社会での自律性の確保という側面のみを強調することは、新しい左翼言説の構成という点から考えれば、問題点を持つものである。なぜなら、「市民社会の自律化」という点のみを強調するなら、国家と市民社会の対立の中で、国家的決定による介入からいかにして市民社会の諸個人の自律性を防御するかということをテーマとした、古典的なものからJ・ロールズらの議論に至るまでの、一連のリベラリズムの系譜の議論で解釈可能になってしまつからである。⁽¹⁷⁾このことは新保守主義的理念との相違も見えにくくなる結果を伴うために、左翼的ヘゲモニーの構成を考える際には、リベラリズムに加えて、対抗勢力との差異化を強く意識したもうひとつ理念的軸を引き出すことが必要となる。この文脈において、オッフェが「市民社会の防御」ではなく「市民社会の政治化」と表現しなければならなかつた、新しい社会運動が持つ政治参加的志向の重要性が明らかになるのであり、この点について項を改めて検討する。

(二) 否定性と対立軸の構成

ヘゲモニー言説の構成の論理として、第二に重要なものは、その否定性negativityの契機を何に定めるかという問題である。ヘゲモニー戦略は、敵を設定し、その敵とは対抗する層に対し、「～ではない」という共通の否定性を付与することによって、差異を持った諸勢力の間に統合の契機を見出すことができる。したがつてヘゲモニー言説の構成においては、敵の設定が不可欠となる。同時に、自らのヘゲモニー言説の独自性は、その対抗相手との

間に差異や対立を打ち立てることによって、初めて明確化されうるという点からも、設定した敵との間での対立軸の形成が重要なことがある。

上記のように、新しい左翼へゲモニック・プロジェクトの統合理念の手がかりを、反国家・反官僚制や市民社会の自律化に求めるならば、否定性や対抗性の構築が、より重要な問題となる。なぜなら、反国家・反官僚制という理念だけをとれば、それは新保守主義も共有する言説だからである。例えば、サッチャリズムをはじめとする新保守主義勢力は、国有企业の民営化を推進した際に、サービス供給を国家中心的に行うことを批判し、それを市場に委ねることによって、より消費者のニーズに対応しうるとする、国家中心型から市場中心型への公共性概念の読み換えを伴っていた。その意味で、国家の画一的性格を批判し、その役割の一部を市民社会領域へ委譲することによって多元性に対応しようとする理念を、新保守主義は持っていたと思われる。

新しい社会運動が、これらの志向を新保守主義との間で共有しているがゆえに、左翼戦略がそれらを共鳴盤として統合するためには、新保守主義との間でいかなる差異化を図り、自らのアイデンティティを明確化するかということが必要な課題となる。この新保守主義に対する否定性・対抗性の問題は、後にイギリス左派理論における「左翼の変容」を検討する際の、一つの重要な分析的マルクマールとなるものであるが、この点についても、新しい社会運動論などを参照してまず理論的な手がかりを得ておきたい。

新しい社会運動が新保守主義のへゲモニーにも共鳴の余地を残すような側面——リベラリズム的な市民社会の防御——を持つことは、上でも見たとおりである。しかし、J・L・コーエン／A・アラートは、この防御的側面を捉えるだけでは不十分であるとする。なぜなら、それと並んで、国家を含めた既存の政治制度としての政治社会を、より民主主義的に改革するという参加的側面も両立している点が、新しい社会運動の特徴だからである。例えば平

和運動にこの特徴は表れている。平和運動は、市民社会における個人の権利の防衛という側面を一方では持ちつつも、他方では、国家や官僚制の領域にとどめられてきた問題を、より広い市民的な公的討議の領域へと拡大する試みとしての性格も持っている。したがって、平和運動は、国家的決定（介入）に対する個人の諸権利の防衛だけではなく、国家的な民主主義的原理の改革を目指しているのであり、その意味でそれは防御的性格と攻撃的参加という性格を併せ持っているとされる。¹⁸⁾

しかし、この「攻撃」という要素は、それが国家のみに向けられているのではない点においてこそ、その重要性を際立たせると言えよう。なぜなら、国家による介入だけではなく、市民社会内に存在する権力関係もまた、諸運動の原因となっているからである。新しい社会運動が、ある社会統制や権力関係からの解放・抑圧を目的とするとしても、そのような社会統制は国家によってのみ与えられているわけではない。フーコー的に言えば、市民社会には「規律—訓練」権力としての言説空間が構築されており、権力関係は複数的に、かつ匿名化された形で遍在している。それゆえ女性や障害者、人種的他者に対する不可視的な抑圧が生まれていること、さらにそれらの抑圧に対する異議申し立てが、新しい社会運動の構成要素となっていることも重要である。¹⁹⁾

この点を考えれば、新しい社会運動の攻撃的要素は、国家に加えて市民社会に対しても向けられ、それはもはや市民社会の「防御」には收まりきらない。国家によって、また市民社会内に権力関係を伴つて形成された言説空間を問題化し、その空間を言説戦略の場として民主化するという「攻撃」としても、それは捉えられるのである。したがってそれらは単に、既存の国家や市民社会の構造を前提として国家の縮小や市民社会の防衛を目指しているのではなく、国家に加えて市民社会も貫通した形での民主主義化や新たな制度化を目指していると解釈されうるのであり、その意味で「市民社会の政治化」という側面を伴つている。²⁰⁾

新しい社会運動の性格を「市民社会の政治化」という側面から捉えることは、左翼言説の構成にとつて重要な示唆を含んでいる。新しい社会運動は一方で、反国家・脱国家・市民社会の防御としてのリベラリズム的性格を持つているゆえ、その言説を掲げる勢力が新保守主義だけであれば、それに共鳴してしまうし、左翼の側がそのリベラリズム志向のみをその言説に組み込んだとしても、それだけでは新保守主義との相違が見えにくくなる。したがって、左翼へゲモニーの構成に際しては、そのリベラリズム的志向を一方で受け入れつつも、他方で新保守主義との対抗を形成し得るような、もうひとつの言説的軸が必要となるわけであるが、この軸の手がかりとして、「市民社会の政治化」という側面は決定的な重要性を持つ。つまり、一方ではリベラリズム的傾向を受け入れ、その点では新保守主義と共に通しながらも、他方では国家と市民社会とを貫通したさらなる民主主義化という理念を加えることによつて、左翼としての独自性を保つという方向性を、我々は見出すことができるのである。

新しい社会運動についての検討から得られた「市民社会の政治化」という論点は、「市民社会の防御」としてのリベラリズムに対するオルタナティヴを意味すると同時に、現代の政治空間において、新保守主義に対する対抗軸を形成しうる可能性がここから展開されるという点からしても、今後の議論の軸となっていくであろう。そこで、この議論から浮かび上がる政治的対抗関係を明確化するために、オツフェの議論を再び採り上げて整理しておきたい。

オツフェは、新保守主義のプロジェクトと新しい社会運動が、「先進資本主義社会のコンフリクトと諸矛盾は、国家主義 etatism や政治的調整、より多くの主張やイシューの官僚制的権威のアジェンダへの包含の増加を通じた、有意義で約束された手段によつては解決されえない」という点で、重要な洞察を共有している、とする。この点は、筆者が上で述べたような、国家中心性への対抗という言説の共有を示していると言えよう。
しかし、国家中心性からの解放を共通理念とし、国家の縮小を共通課題としながらも、その縮小が同時に政治的

領域の縮小をも伴うのか、あるいは国家外の政治的領域の拡大を伴うのかという点において、両者は分岐するとされる。新保守主義においては、国家の縮小は「政治の限定への再定義」を意味する。つまりそれは、国家における政治的調整の「過剰積載」を緩和・縮小し、市場や家族といった非政治的な市民社会の基盤に、機能を委譲することを目指しているのである。⁽²²⁾ 例えば、福祉サービスの縮小とその市場化はこういった側面を示している。

それに対して、彼によれば、新しい社会運動が目指すものは、国家の縮小ではあっても政治的領域の縮小ではない。それらは、代表制的・国家的・官僚制的諸制度への政治的領域の限定を排することで、市民社会領域での自律的な決定権を獲得するとともに、市民社会も含めて民主主義的諸制度を改革することにより、その決定権が市民社会に内包される権力関係に左右されることなく運用されることを目指しているのである。確かに、国家だけではなく市場や市民社会にも内包される権力関係に対する異議申し立てという側面を捉えれば、市民社会の自律だけではなく、市民社会の政治化も重要なとなる。これは、市民社会を非政治的領域としてとどめるのではなく、言説戦略の場として政治化していくことへと繋がっていく。したがって、新しい社会運動においては、国家の縮小への要求が「政治的領域の拡大」へと結びついていることになるのである。⁽²³⁾

この点についてオツフェは、新保守主義も新しい社会運動も、国家の縮小を契機とし、「政治は何についてのものか——そして何についてのものではないかという問題」こそを政治の中心的問題としている点で、政治概念の再帰化を引き起こしているとする。それらの間での対立軸もまさにこの点にあり、それは「政治的領域の縮小」か「拡大」か、という点に定められることになる。

ただし、彼は新保守主義などを詳細に検討しているわけではなく、この対立軸が実際の政治空間で形成されているか否かについての検証は、課題として残されている。また、ここに示されている対立軸も静態的に捉えられており、

その政治的構成という視点に欠ける。反国家的な志向を新しい社会運動が強く持つていて、新保守主義がその志向を強く打ち出しているならば、新しい社会運動がその勢力に統合される可能性は残り、それゆえこの対立軸が形成されるかどうかは、左翼戦略が上記の対抗性を踏まえて、新しい社会運動を接合できる理念・言説を構成しうるか否かにかかっているのである。

これらの点の検証を、筆者が次章以下でイギリスの状況をもとに行つていくことになるが、上の議論を参考にすれば、新保守主義との間での対抗性という点と、新しい社会運動などの諸社会基盤の共鳴・統合という点から見て、「政治的領域の拡大」という枠組が、左翼の変容の手がかりとして得られる。つまり、イシューに対する自己決定と政治参加を実現しうる、国家と市民社会を貫通した民主主義諸制度のより一層の民主主義化を意味する「政治的領域の拡大」である。その線に沿つて左翼の変容が進んでいた場合には、それは新保守主義との間で、政治的領域の境界boundaryをめぐるヘゲモニー的対抗を構成していると評価しうるのである。

以上見てきたように、ヘゲモニー構成の論理である共鳴盤と否定性の両面からの考察を通じて、国家中心性の相対化と市民社会への権限委譲へというリベラリズム的反国家・脱国家の志向を、「政治的領域の拡大」の志向と接合した理念が、新しい左翼戦略の手がかりとして得られることになった。したがつて、新しい左翼ヘゲモニック・プロジェクトの構成は、政治的領域をどのように定義していくかといふ言説的戦略を軸として進められる必要がある。しかし先にも述べたように、これらの議論はあくまで手がかりであつて、この政治的領域をめぐるヘゲモニー的対抗は実際に生まれてきているのか、もしそうであればその「政治的領域の拡大」が、どのようなヘゲモニー的言説として鑄直されるのか、あるいはいかなる制度的転換を展望するものであるのかといった点が、課題として残されている。したがつて、このような理論的手がかりをもとに、より政治言説的かつ制度的な具体的構想の考察を行

い、何をもつて「政治的領域の拡大」とするのかを明確にする必要がある。また、その理念的転換・制度的展望が、どうここまで理論的に妥当性を持つものであるのか、という問題を考えることも必要である。ここまででの議論でも、例えば、「市民社会の政治化」は政治的領域の市民社会への全面的委譲を意味するのか、あるいは、それと国家との連関はどうのようにつけられるのか、といった問題点が想定されうる。したがって、上記のような手がかりを踏まえて構成された新たな理念・制度的展望そのものに対して評価を行い、また問題点を探り出していくことも、本稿の課題となるであろう。この点は、本稿が、単に対立軸の構成や左翼の変容という問題だけではなく、多元性の開花したポスト福祉国家的状況において、いかなる政治的統合原理が可能かという、政治学的により一般化された論点を意識しているがゆえに、重要な問題となる。

以上のような手がかりを踏まえ、上記のように提起された多くの政治学的論点について検討するために、次章以下では、イギリス左派の政治理論に焦点を定めて、より具体的な構想について議論を行っていくことにしたい。その議論はまず、本章で扱ったような理念的変容の必要性を、共鳴盤と否定性の視点から、イギリス理論家がどのように認識していくか、そしてどのような過程でそれは「政治的領域の拡大」へと至ったのかということについての検討から始められる。

註

- (1) 前掲拙稿(一)、一四八頁。
- (2) S.S.Wolin, "Fugitive Democracy", in S.Benhabib (ed.) *Democracy and Difference*, Princeton University Press, 1996, p.31.
- (3) 「経済的政治体制」については、前掲拙稿(一)、一四五—一四八頁も参照。

現代イギリスにおける左派言説の変容(一)(近藤)

- (4) Wolin, *op.cit.*, p.31.
- (5) (4) 「経済的政治体制」を探り上げた、ウォーリンの最も顕著な国家批判ムード、S.S.Wolin, "Democracy and the Welfare State", *Political Theory*, vol.15, no.4, 1987.
- (6) (6) 特に、経済中心性が国家中心性に結びついており、それゆえ経済中心性の相対化は国家中心性の相対化も伴うとするウォーリンの議論は、新しい社会運動の共通性を、経済中心性と国家中心性に対する異議申し立てという点に求め、そこから国家を相対化した形での左翼理念の転換を考えようとする筆者の議論に対し、やはり示唆するものが多いが、この論点については主に次節で展開する。
- (7) (7) ウォーリンと筆者の議論との違いを、以下で明らかにしておく必要がある。彼は、経済的政治体制を、それが非民主主義的であるところへ規範論的な立場から批判し、「政治」から「政治的なもの」への転換の必要性を説く。しかし筆者の議論においては、その「経済的政治体制」の運営が機能不全をきたしているがゆえに、諸政治勢力にとつては、その規範的な立場にかかわらず、その転換が不可避となつてゐる」とがより重要である。
- D.Marquand, "After Socialism", *Political Studies*, vol.61, 1993, pp.51-54.
- Ibid.*, pp.54-56.
- (9) (8) 諸縄じのふじは、前掲拙稿[1]、[1][1][K—1][1][1][1]頁を参照の、ル。
- (10) (10) 多元化の状況と、それが持つインパクトの詳細については、前掲拙稿、第一章第一節及び第二章第一節を参照。
- C.Offe, "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics", *Social Research*, Winter, 1985, pp.829f.
- Ibid.*, pp.821-825.
- Ibid.*, p.820.
- J.L.Cohen, "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movement", *Social Research*, Winter, 1985.

- (16) 新しい社会運動を市民社会に引きつける見方は、多くの社会運動論の研究者が共有しているものである。例えば、後述するJ.L.ロー／A.アラームによると、国家や経済とは区分される領域としての市民社会への注目や、A・マルツの「民主的公共空間」の議論は、いのちのような視点を共有していく。それぞれ、J.L.Cohen and A.Arato, *Civil Society and Political Theory*, The MIT Press, 1992, A.Melucci, *Nomads of the Present*, Hutchinson, 1989. (山之内靖他訳『現代に生きる遊牧民』、岩波書店、一九九七年)。
- (17) Cohen and Arato, *op.cit.*, chap.11.
- (18) *Ibid.*, p.586. いりで「攻撃」とは、単に参加というだけではなく、既存の民主主義諸制度それ自体やそれを支える倫理・道徳の変革という含意を持ち、それらの制度的転換をも目指すような参加への志向を表現するタームである。いれはそれらの制度や倫理の是非は問わず、それを前提として自らの自律性や権利保護の要求を行う「防衛」とは区別される。また、ロー／A.アラームのいのちのような視点と類似した視点から、イギリスの平和運動について検討した論文として、次のものを参照。J.Keane, 'Civil Society and the Peace Movement in Britain, *Thesis Eleven*, No.8, 1984.
- (19) 不可視的な権力の暴露やそれへの抵抗として、新しい社会運動を捉えるものとして、A.Melucci, *op.cit.*, do., *Challenging Codes*, Cambridge University Press, 1996 を参照。しかし、市民社会内の権力関係が存在するがゆえに、そこの生み出される諸問題を調停する機関として、国家はその重要性を失わない。したがって、筆者は「左翼の変容」において国家の縮小と市民社会の政治化を重視するが、それは国家の役割が消失していることを意味するわけではない。いのち論点については、第四章において詳細に検討する。
- (20) いのちの議論には、前節で概念規定したような「政治的なるもの」の必要性が強く関わっている。つまり、市民社会内の言説空間を所与として捉え、それによって生み出される権力関係を温存するのではなく、その言説空間そのものを問題化し討議の対象とするという点で、そこには「政治的なるもの」の導入が図られるのであり、その意味で市民社会の「政治化」と呼びうる」とになるのである。また筆者は後に、この「市民社会の政治化」を「政治的領域の拡大」として捉えるが、「政治的領域」の拡大か

縮小かと言つ場合にも、いの「政治的なもの」の論理が導入されているか否かが、基本的なメルクマールとなる。

- (21) Offe, *op.cit.*, p.819.

- (22) *Ibid.*, pp.818-820.

(23) この議論は、国家でも市場経済でもない第三の領域として「市民社会」を位置づけ、新しい社会運動を「市民社会における社会科学の脱伝統化と民主主義化をめぐる闘争」とするコーエン／アラートの問題提起からも導き出されうる。この議論は、本稿の第三章において、筆者の分析に利用される」とになる。Cohen and Arato, *op.cit.*, p.527.

- (24) Offe, *op.cit.*, p.819.

第一章 イギリス左派言説の転回

前章で行つた問題整理を踏まえつゝ、本章以下では具体的にイギリスの左派を中心とした理論状況に焦点を定めて、議論を展開していく。イギリスにおいても、社会民主主義的な経済・階級中心的ヘゲモニック・プロジェクトは、その有効性を喪失しつつあつたのであり、新たな言説の構築を必要とすることになつた。本章ではまず、イギリスの左派的理論家の間で、従来の言説・戦略からの転回が起つたことを示し、その中でどのような理論的転換が要請されることになつたのかについて論点を引き出したい。⁽¹⁾

本章ではこれらの問題に、以下の視点から取り組むこととする。まず、社会状況の変化によつて引き起つされた、政治理念の転換と共鳴盤の再構成の要請である(第一節)。しかし、共鳴盤の把握だけでなく、サッチャリズムの登

場・多数派獲得が左派勢力に対し与えたインパクトも、その変容の検討の際には重要である。サッチャリズムに對してどのような対立軸を設定するかという点も、言説的転換の大きな要素となつたからである（第二節）。この二点に焦点を当てるこことによって、左派戦略の転回の主たる要因について述べるとともに、その転回はいかなる言説的刷新を要請したのかという問題について、論点を浮かび上がらせていただきたい。

第一節 新しい時代認識から左翼の変容へ

イギリスでは、八〇年代の中頃より左翼の刷新の必要性が盛んに言われ始めるようになつた。その最大の原因は八三年の総選挙で労働党が惨敗し、左翼の将来を語るためには、その戦略の部分的な手直しではなく、時代に対応したダイナミックな転換が必要であるとの認識が出始めたことにある。その際、左翼が「時代に対応」した新たな言説・戦略を作り上げることが課題になつたのであるが、それはまずどのように時代的変化を捉えるかという問題を前提としてはらんでいた。

このような観点からの問題提起として、例えばD・ヘルドラを中心とした左派理論家達の文章を集めた『新しい時代』⁽²⁾が挙げられる。その中でS・ホール／M・ジャックは、左翼の失敗の原因を、新しい基盤を認識し新しい世界を理解することの失敗に求める。それゆえ左翼の課題は、新しい世界に対応した形での戦略の再編成であり、そのために、社会や文化の重心が顕著にそして決定的に新しい方向へと移行したという質的变化を捉える必要がある、とするのである。⁽⁴⁾

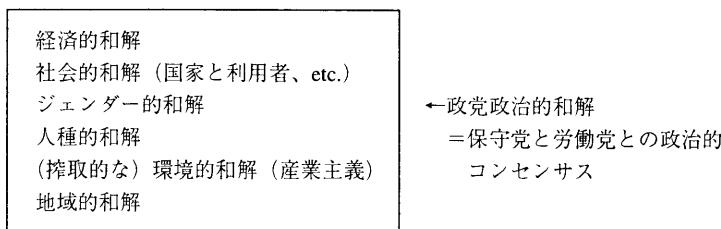
ここには、社会的基盤の変化を認識し、それに対応した新たなヘゲモニー的言説・理念を構成することの必要性が

現代イギリスにおける左派言説の変容(一)(近藤)

説かれているが、その社会的変化はどのように捉えられたのだろうか。それはしばしば「ポスト産業社会」や「ポスト・フォーディズム」とも表現されるものであり、その特徴はやはり「多元化」である。つまり、経済的には消費者のニーズや労働者階級内の要求の多元化といった形で、政治的には新しい社会運動など争点の多元化といった形で象徴されるように、「新しい時代」においては「多元化」が最も問題となっているのである。これらの新たに進展する社会的分断化と多元化は、新しいアイデンティティの出現によって引き起こされていると同時に、古い集合的連帯の弱体化をも招いている。⁽⁵⁾その結果この変化は、これまで統合に成功し安定性を維持してきた従来型のヘゲモニック・プロジェクトの機能不全を顕在化させたのである。

『新しい時代』が主張する社会的・政治的変化をまとめると、図1のようになる。戦後イギリスは、いくつかの和解から成り立っていた。それらの諸和解を政治的なレベルで支えてきたものが、保守党と労働党とのコンセンサス政治という形での政党政治的和解であった、とされる。⁽⁶⁾筆者の枠組から言えば、これららの諸和解の安定性こそが政治戦略の成功によつて維持され、その結果統合が果たされたことになる。しかし、アイデンティティの多元化に対応できない戦後型ヘゲモニック・プロジェクトの機能不全のために、新しいイシューが生まれ、これらの諸和解の維持は困難となる。このことによつて生み出され

図1



The New Times, "From the Manifesto for New Times", in *New Times*, pp.25-29.

より筆者作成

る、「より大きな社会的分断、多様性、分極性」こそ「新しい時代」の特徴となるのである。⁽⁷⁾

このような多元化は、左翼ヘゲモニック・プロジェクトが対応すべき不平等や利害の形態が複数化したということを意味する。つまり、政治的に解決を迫られる権力関係やコンフリクトが複数化したこと、さらに、階級という従来左翼が焦点を絞ってきた不平等な権力関係だけにとどまらない、新しい社会的利害や新しい形態の不平等の登場を意味しているのである。その結果、左翼政治勢力は、これまで経済・階級中心性の下に、前政治的あるいは周辺的してきた領域（環境や民族など）が、政治化しているという状況にさらされることになる。⁽⁸⁾ 左翼にとって、このことは政治の作動する領域の拡大を迫られる事態を意味する。S・ホールは別の論文において、左翼が直面する、この意味での政治的領域の拡大に関して次のように述べている。

「階級主体」というよりもしろ市民として我々に影響する民主主義的諸問題や、我々の日常生活に影響を与える個人的イシューやセクシュアル・ポリティクスが、現在我々の時代の社会的政治を構成している。」⁽⁹⁾

したがつて左派勢力にとって、「新しい時代」に対応するということは、まず第一に取り組むべき政治的課題を経済や階級の領域を超えて拡大し、社会に様々な形で多元化して横たわるイシューに取り組むことであり、それらのイシューの中で不平等・不利益を被っている者達から支持を調達することであった。ただしそのことは、多元性を受け入れるだけではなく、それらを「单一の一貫した集合的政治的意思へと組織する」ことを課題とするのであり、新たなヘゲモニー的言説や理念、つまりは統合原理を構築することを必要とする。ここに、社会的変容から従来のヘゲモニック・プロジェクトの機能不全の認識、そして新たなる統合原理の構築へという転換の過程を、彼らがた

どつたことが示される。

したがって、新たなヘゲモニー的言説・理念の構成の際には「多元化と差異を恐れるのではなく、それらを引き受けけるような社会主義」⁽¹⁾の概念を構築する必要がある。多元化したアイデンティティを経済・階級中心的に統合していくことにはもはや限界があり、多元性や差異を保証していくという言説・理念を構成しなければならないのである。しかし、この言説的見直しが内容的にいかなる軸に沿って進んでいったかを見るためには、そのことに加え、左翼が依拠する理念の再構築を迫る事態が生じていたことにも目を向けておく必要がある。それは、冷戦体制の崩壊による「社会主義」観の変容の必要性である。

左翼戦略の言説・理念の転換を八〇～九〇年代にかけて迫ったもう一つの要因は、東欧革命やソ連解体であった。この現実は、程度の差はあれ、また直接的であれ間接的であれ、社会主義やマルクス主義の理念に依拠してきた左翼勢力にとっては、自らの理念の正当性を覆しかねないものであったのである。したがって、従来の経済・階級・国家中心型でその結果権威主義的な傾向も持っていた「社会主義」理念を、それらの問題点を解決する形で組み直す必要が生じたのである。

D・ヘルドは、一連の「社会主義」の敗北の中で、二つの理論的論点が表出されたとする。ひとつはマルクス主義の問題点であり、もうひとつはリベラリズムの問題点である。前者についてヘルドは、(古典的)マルクス主義の問題点を二つの相互に関連した局面から見る。まず第一の問題点は、それが政治の領域と経済の領域とを直接に結びつけていたことである。これは、例えば女性や民族といった、階級に関する問題に還元されえないイシューの全てを、政治から排除したり周辺化したりする傾向を生み出す⁽²⁾。この点は、上述したような「新しい時代」の把握と呼応した問題点の提起であると言えよう。

この問題は、マルクス主義の第一の問題点である民主主義との関係の問題へと発展することになる。上記のように、「全ての利害の差異が階級に還元されるわけではなく、意見の差異が様々な諸位置から発生するのであれば、オルタナティヴ的な政治戦略・プログラムの創出や、それらについての討議のための制度的空間を生み出すことが重要になる」⁽¹³⁾ 中で、マルクス主義はこれらの問題に対応できない。マルクス主義は、それが取り組むべき政治的課題を経済・階級的問題へと還元してきただけに、「新しい時代」における多元的なイシューの登場に対応できないばかりか、多元的な市民社会を抑圧するような「権威主義的形態への傾向」⁽¹⁴⁾ すらはらむのである。

ここで重要なことは、多元性への対応という意味でのこの民主主義の問題が、福祉国家・官僚制批判へと接続したことである。つまり、ソ連や東欧で問題になっていた権威主義的体制は、国家や官僚制の肥大と市民社会の未成熟⁽¹⁵⁾ という問題を生み出していたが、これらの問題点は、福祉国家の危機という状況にあった先進諸国の国家中心性の問題とオーバーラップして捉えられたのである。画一的で柔軟性を持たず、さらに非効率であるゆえに、多元性に対応できないという国家・官僚制批判は、左翼理論の中でも福祉国家批判へと結びつき、そのことはイギリスでも例外ではなかつた。ここに、経済・階級中性の持つ問題点と同時に国家中心性の持つ問題点もまた表出され、その結果左翼は、多元性への対応のための国家中心性からの脱却という課題も抱えることになったのである。

この国家中心性批判は、国家行為の範囲の限定とそれに伴う自律的な社会生活の範囲の拡大の必要性という点で、市民社会に対する評価へと結びついていった。⁽¹⁶⁾ つまり、「多元性」をキー・テーマとし、市民社会の多元性に対しても抑制的に働く画一的国家を問題にした点で、前章で示したような国家・官僚制からの自律の論点と重なつたのである。例えばホールはこの点について、特に社会福祉供給の問題に照らして、「画一的な『国家』」から「多元化された『市民社会』」への移行が、今後の左翼勢力が重点を置くべき価値であるとしている。この点ゆえに、国家の介入

から市民の多元性と自律性を守るという「防御的」観念へと、左翼言説の刷新が方向づけられることとなつた。

この論点は、リベラリズムの必要性へと左翼理論を導いたが、しかし、左翼が従来の型のリベラリズム理念を全面的に受け入れることを意味してはいない。なぜなら、ソ連崩壊・東欧革命は、間接的な形でリベラリズムの問題点をも表出したからである。これが、ヘルドのいう第二の理論的問題点の表出である。ソ連崩壊・東欧革命後、「歴史の終焉」に象徴されるような、リベラリズムの勝利の議論が出てくることによって、それ自体が抱える問題点もまた表出されてきた。それは特に、リベラリズムの中に内包される権力関係の残存の問題である。例えば経済的リベラリズムの全面化は、市場関係における権力関係を見落としているゆえ⁽¹⁸⁾、市場関係の中で出現する不平等を解決する視点は、その論理の中からは出てこない。この議論は、「新しい時代」における市民社会の自律化という論点に加えて、その論点をリベラリズム的に解決することに含まれる問題性も同時に認識することによって、リベラリズムの再定義や、それに加えるべきもうひとつの言説的軸の必要性の認識へと、左派理論家が到達したことを示している。リベラリズムに含まれる権力関係という問題点をいかに解決していくかという課題が、左派言説の変容にあって一つの軸となつていったのである。これは、リベラリズムの問題点の克服という、政治理論的に見て重要な問題提起を含む⁽¹⁹⁾と同時に、後に見るようく、この問題点を内包した新保守主義的プロジェクトに対するオルタナティブとして、左派理論家がより有効な政治的統合原理を構築しようとした際の、鍵的な論点となる。

ここで、イギリス左派における理念的転換の背景を明確にしておくため、ここまででの議論を整理しておきたい。左派理論家たちは、まず第一に、多元化を中心とする社会変容を捉ることから、左翼理念の転換の必要性を認識した。そのことが、経済・階級中心性から脱却し、多元性に対応しかつ統合的に働きうるような新たな政治理念の構築へと、彼らを導いたのである。その問題は、理念的には従来型の社会主義概念の見直しを軸としたが、それは特

に、多元性への対応という観点から発展して、民主主義とリベラリズムの重要性を、主要な論点として抱えることになった。しかし、国家の抑圧からの市民社会の防御としてのリベラリズムは、新たな左翼理念において必要とされたが、ヘルドが指摘するように、リベラリズムそれ自体は問題を内在させていたものであった。それゆえリベラリズムを受け入れつつも、更にその問題点を克服しうるような言説的な「もうひとつの軸」の形成が、彼らにとつての鍵的な課題となつたのである。

この「もうひとつの軸」は、いかなる言説や理念に求められるのか。この論点こそが、以後の議論においては基軸となる論点となる。この点へと議論を発展させるために、国家批判から市場を中心としたリベラリズムの全面化へと展開し、多元的な社会的諸基盤からの共鳴を得ようとしたサッチャリズムに学びつつ、他方ではそれとの間に対抗性を打ち立て、それがはらむ問題点を克服しようとするによつて、左派理念が明確にされていった過程を見ることによって、左派理論家がその理念を差異化し明確化していくかといふ点について、検討を進めていきたい。

第二節 新しい対立軸の構成——新保守主義へゲモニーについての左派的解釈

八〇年代の左翼勢力に転換を迫つたもうひとつの要因は、新保守主義へゲモニーが伸張し、その結果左翼支持層を掘り崩されていることであつた。イギリスにおいてはサッチャリズムがこの勢力であったが、それはほぼ支配的なヘゲモニーを握つたといつても過言ではなかつた。イギリスの左翼勢力にとっては、このサッチャリズムにいかに対抗していくかという問題が、多数派を獲得するためには必要不可欠な課題となつたのである。本節では、左派

理論家によるサッチャリズム分析を検討することを通じ、彼らがサッチャリズムをどう解釈し、そこから何を学びとり、どのような面に対抗軸を定めていくことにより、その戦略の変容を遂げていったのかという視点から、左派理論の転回を論じる。⁽²¹⁾

言説論的な視角に依拠しつつ、左翼勢力への教訓を引き出すという立場から、サッチャリズムを最も初期の段階で内容的・方法的に分析したものとして、ホールの「権威主義的ポピュリズム論」が挙げられる。彼は、サッチャリズムの内容的特徴を権威主義のイデオロギーに、また方法的特徴を、階級関係を横断し、既存の政党・支持者関係を打ち破る形で大衆に訴えかけ、支持を得るという「ポピュリズム」的手法に求めた。ホールは、サッチャリズムのイデオロギー的特徴を次のように規定する。

「イデオロギー的には、サッチャリズムは、『自由市場』や経済的人間といった自由主義的言説と、伝統、家族と國家、尊敬、家父長制そして秩序といった基本的な保守的テーマとの間の新しい言説的接合の伸張として理解される。」⁽²²⁾

ここでは、サッチャリズムは「自由市場」という形での経済的自由主義と、「法と秩序」という形での政治的権威主義との接合物として解釈される。それゆえに「政治的には、サッチャリズムは、階級と政党との間の歴史的な代表関係の再構成と断片化に関するものである」。なぜなら、権威主義・伝統主義というイデオロギーは、「必然的に階級帰属を持つものではない」⁽²³⁾ゆえに、そのヘゲモニー的戦略は階級関係を横断・解体した統合になりうるからである。この伝統的権威の再興は、犯罪の増加やモラルの低下を危ぶむ広範な市民層に支持され、階級横断的な支持

調達の一側面をなしたとされる。ただし、この伝統的権威の再興は、伝統的な統合様式への回帰を意味するのではないと言えよう。そうではなく、その言説を現代的に利用した、新たなヘゲモニック・プロジェクトを構成する試みとして、サッチャリズムを捉えることが必要である（詳しくは後述）。したがってそれは、自由主義的言説と権威主義的言説とが接合された、新たなヘゲモニック・プロジェクトとして解釈されるのである。その結果それは、権威主義のイデオロギーによつて、階級帰属を相対化する形で多数派を獲得しようとする「権威主義的ポピュリズム」としての性格を帯びる。このような検討は、サッチャリズムを階級分析として捉えることの限界と、それが階級中心性を維持してきた左翼戦略が有効には対抗しえない側面を持つことを、認識させたのである。

ホールの「権威主義的ポピュリズム」論は、方法的には経済・階級中心的な戦略の限界性とイデオロギー的戦略転換の必要性についてサッチャリズムから学ぶとともに、それが持つ権威主義的・伝統主義的理念への対抗から、左派の新たな理念の手がかりを得ようとする試みであった。ただし、彼の分析は「自由経済」の側面に触れてはいるものの、「法と秩序」といった権威主義的側面に傾斜している。その結果、サッチャリズムがもう一方で持つた自由経済の言説の果たした役割の議論を欠き、なぜ権威主義と自由経済のイデオロギーが両立したのかという点についての考察を課題として残している。サッチャリズムをもっぱら自由経済の側面から分析することは経済還元的であるとしても、それが「自由」の言説を経済の側面から規定した点や、民営化など、国家を相対化した公共性概念についての言説的な再規定の試みという点に注目するなら、経済的に規定された「自由」の概念が、サッチャリズムにおいて持つた重要性と、それと権威主義側面との両立の意味について言及することも必要となろう。このことは、新たなヘゲモニック・プロジェクトの構成に際して、なぜ伝統主義的理念が現代的な文脈で再生される必要があるのかという問題にも関連している。

A・ギャンブルの「自由経済と強い国家」としてのサッチャリズム解釈は、この点から見て重要である。彼はそれをイギリス社会民主主義への対抗として捉えたが、それはイギリス戦後体制を特徴づけた福祉国家への対抗と同様と考えてよいであろう。サッチャリズムは、国家の撤退と自由経済の全面化を通じ福祉国家を解体することによって、経済を回復し、階級横断的に支持を調達しようとする試みとされる。しかしそのプロジェクトは、「自由経済」を達成するために、「強い国家」もその言説的特徴として持つ必要があった。それは、自由市場の全面化した社会において社会的・経済的の権威を守ることを目的としており、伝統的権威の再興の側面も含んでいる。²⁶ この両輪であるニュー・ライト自由主義派とニュー・ライト保守派は、「反福祉国家」の下に言説的に接合され、「自由経済と強い国家」としてのサッチャリズムを生んだのである。²⁷

ここで問題になることは、サッチャリズムにおける「自由市場」と「権威主義」とのイデオロギー的接合が、どのようにして論理づけられ、また言説的な役割を果たしたのかという点である。ギャンブルは、「自由経済」と権威主義的側面としての「強い国家」との接合の論理的整合性を、「自由経済を支え育成する諸制度を提供するため」に、「強い国家の創出が必要」とされるという点から説明している。²⁸ その議論は、「自由経済」の達成のためには「強い国家」という権威主義的側面が必要となるという論理であり、やや経済規定的な傾向を持つているが、むしろ、一見したところ矛盾した関係である自由主義と権威主義の言説が、自由主義を経済的に定義し、また権威主義を政治的に定義することによって、補完的に接合されたという点に注目すべきだろう。

この点についてギデンズは、「自由経済と強い国家」の解釈に基本的に同意しつつ、そこでこれらの両言説の補完関係について次のように述べる。

「ネオ・リベラルは、自由市場の力を伝統的諸制度、特に家族と国民の防衛と結びつけている。個人のイニシアチブは経済において発展するが、義務や責務はこれらの他の領域において促進されなければならない。伝統的家族は、社会的秩序のためには機能的に必要であり、そのことは伝統的国民についても同様である。²⁹⁾」

つまり、サッチャリズムは、自由市場の全面化という形で、「新しい時代」あるいはポスト・フォーディズム状況における多元化に対応しようとした。民営化などの政策がその例として支持を受けたが、それは選択の自由や個人の自律性といった言説の、市場的で経済中心的な再定義を伴っていたのである。しかし市場原理は、それのみでは社会秩序や調和を生み出す論理を欠如させていた。³⁰⁾したがって、法と秩序を強化しうるような「強い国家」の設立や、市民社会内の伝統的規律の理念を再生・強化することによって、社会秩序を維持する原理を付加しようとしたのである。これらの言説は、「反福祉国家」という否定性を共有しているゆえ、言説的に接合されることが可能となり、新しいヘゲモニック・プロジェクトを形成することとなつた。

以上のように左派理論家によるサッチャリズム解釈を見た場合、「政治的には、サッチャリズムは、階級と政党の間の歴史的な代表関係の再構成と分断化」であり、同時に「国家と市民社会との境界の移行である」³¹⁾というホールの著述が、それについての的を射た要約になつてている。つまり、方法的特徴としての「ポピュリズム」と、内容的新特徴としての国家・市民社会関係の再構成、という側面である。この手法に一方では学び、他方では対抗する形で、新しい左派ヘゲモニック・プロジェクトの構成の手がかりが得られていくのであり、この点について以下で詳しく議論しておきたい。

まず、サッチャリズムの方法的特徴とそれが左派に与えたインパクトについて。「ポピュリズム」という言葉に表

されているように、サッチャリズムは既存の政党・支持者関係を解体し、自らの示した理念に對して共鳴しうるもの全て統合するという形をとり、階級横断的な支持調達を達成するものであった。つまりそれは、ある特定の層にリソースの再配分を行うことによって支持層を獲得したというよりもむしろ、自らの組み立てた理念、言説、シンボルによつて大衆を政治哲学的に共鳴させた面を持つ。それゆえ、それはもはや福祉国家的ヘゲモニック・プロジェクトの枠を超えた戦略を構築していたと言える。つまり、サッチャリズムは方法的には、前章で検討した「政治」から「政治的なるもの」への転換を既に踏まえていたのである。⁽³²⁾

したがつて、ポスト福祉国家的なプロジェクトであるサッチャリズムに対して、再び福祉国家的な戦略によつて対抗していくことは、論理上は可能であるが、前節で述べた「新しい時代」の認識と重ねて考えれば、有効性という点では低い可能性しか持たない。サッチャリズムをこのように解釈することによつて、左派理論家は従来の左翼戦略の限界を認識した。しかし同時に、新たなる左派戦略の展望もここから見出すのである。それは、上記のようなサッチャリズム解釈に基づき、それに対する新たな対立軸を構築する形で、左派の理念を構成することであつた。その対立軸の契機はどこに求められたのか。この点こそが、「国家と市民社会の境界の変更」としてのサッチャリズムの内容的特徴についての把握から引き出される。自由経済と権威主義との両立としてのサッチャリズム解釈は、国家・市民社会関係の視点から照射した場合にこそ、それが持つ一貫性と、左派にとっての対抗点を明確にしうるのである。サッチャリズムは、個人の自律性の保護という形での多元性への対応を、「反福祉国家」という否定性と結びつけた上でヘゲモニー言説を構成したが、それは反国家・市民社会の防衛という、「國家の縮小」を内容的に基軸とした。そこで縮小された機能は自由市場での運営に委ねられるが、そこからは秩序を維持する論理が出てこないために、強い国家による法と秩序の強制や、市民社会内の伝統的規律（家族など）による補完が必要となつた。

のである。このような国家と市民社会の境界を再定義する試みとしてとらえてこそ、自由経済と権威主義との言説的接合としてのサッチャリズム解釈の意義と一貫性が明確になる。⁽³⁴⁾

左派理論家であるD・ミリバンドは、サッチャリズムの性格を「反・政治」と表現する。サッチャリズムが持つた強い国家の志向などを考えれば、それは全く政治に反していたわけではなく、これは極端なスローガンであると言える。しかし確かにそれは、国家の縮小によって政府の政策責任を一部放棄するとともに、家父長制など、様々な権力関係を内在している伝統的規律を市民社会内で強化し、また中央集権化のような政策を打ち出すことによつて、大衆の政治参加をより狭い領域へと限定しようとした試みとして捉えられる。なぜなら、道徳的規範が所与にかつ私的に与えられるのであれば、それは公的な場での論争対象となりえず、それに対する政治的な異議申し立ての可能性は失われてしまうし、また中央集権の進行は地域共同体にとっては政治機能の剥奪ということになるからである。⁽³⁵⁾ このように、国家の縮小によって、一部の政治的機能を市場や市民社会の伝統的規律といった非政治的領域に委ねた結果、サッチャリズムは「政治的領域の縮小」という性格を持ち、内容的には「政治的なるもの」の剥奪を伴つた。

サッチャリズムは、この「政治的なるもの」という視点から見た場合に矛盾を抱えているように見えるが、そうではなく、むしろ両義的な位置にあると見ることが必要である。つまりそれは、方法的には、既存の理念を真理化せず、それに固執することなく新たな統合理念を構築した点で「政治的なるもの」を踏まえていたが、他方内容的には、その統合理念を特に固定的な伝統的規範に求めるなどの点において「政治的なるもの」を剥奪しているのである。左派理論家は、前者からは学び、後者に対しても対抗軸を設定しようとしたと言える。⁽³⁶⁾

「政治的領域の縮小」としてのサッチャリズム——この点こそが、左派理論家がサッチャリズムに対して否定性を

付与していくた点であると考えられる。国家の抑圧性から解放され市民社会を防御することの必要性——つまり「國家の縮小」——については、左派理論家も認識を共有するところであったが、それが市場や伝統的規範といった非政治的領域の全面化を伴っていた点には、対抗性を求めた。

その対抗性も主には自由経済と権威主義という両側面の持つ問題性から定められる。つまり、国家の縮小が、市場と伝統的規律という非政治的市民社会にもっぱら繋がった点の問題性であり、その一つは、サッチャリズムが「自由」の言説を経済的自由主義や自由市場という側面から再定義している点である。前節で見たヘルドのリベラリズム批判が示していたように、経済的リベラリズムの中には多くの権力関係が含まれるゆえ、左派にとつては、経済的リベラリズムの中に潜む権力関係に注目し、そこからの解放もまた政治的に果たしていくことが必要となるのである。同時に、「家父長制などの伝統的規律の固定や、強い国家による法と秩序の強制が、前述したように、「政治的なもの」を掘り崩し、そこに含まれる権力関係を温存してしまう点に対抗し、まさにこのような市民社会の言説を、政治の対象としていくことが必要となる。そこに、サッチャリズムに対する対抗的理念としての、「政治的領域の拡大」が見出されることになるのである。

例えは本章の冒頭部で採り上げた『新しい時代』は、それが提唱する「新しい時代」の特徴が、「何が『政治的』であるかについての変容⁵⁸』であるとし、次のように左派の課題を最終的に提示している。つまり、克服されるべきは左派と社会との間の対話の確立であり、それは、学生や女性、環境・平和・援助についての活動家などを、政治的变化の担い手として認め、彼らが異議申し立ての対象とする権力関係を解決していくところから始めなければならぬ。彼らもまたこの課題を「政治的領域の拡大」と表現しており、この理念が左派理論家の間で転換の一つの軸として採用されていることが示されている。

しかし他方で、前節で見たように、社会的諸基盤からの共鳴を得るために、左派は国家の相対化・市民社会の防衛という側面をその言説に取り入れなければならない。したがって、「政治的領域の拡大」を国家の機能拡大という形で果たすことはできず、市民社会の中での、権力関係のコントロールを果たしうる政治的論理の導入という形でそれを達成していく必要があることになる。⁽⁴⁾ このことは、従来の国家中心的な決定作成——官僚制や議会制民主主義——を超えて、市民が決定作成に直接的に包含されるような新しい民主主義諸制度の必要性という課題へと、左派理論家を導くことになる。⁽⁴⁾

一方での「國家の相対化」、他方での「政治的領域の拡大」——この両者をいかに接合し、左派へゲモニック・プロジェクトの理念として具体化していくかという課題が、時代に対応し、新保守主義が抱えた問題点をも解決しうるような統合言説の構成という目的の中にある左派理論家にとって、基軸となる問題として課せられることになった。この課題は、「自由」や「民主主義」の言説を左派的理念に適合する形で再定義するという、政治哲学的転換へと繋がっていく。上記の論点を踏まえれば、サッチャリズムの「自由」の定義——それは自由市場の全面化という意味で経済的自由主義へと傾倒し、市場や市民社会における抑圧的権力関係を残存させる——に対抗し、そこにはらまれる権力関係から解放されるような左派的な「自由」の概念とは何であるのか、という問いや、その解放を達成し、市民社会の自律的個人に自己決定の権利や政治的決定への参与を可能とさせる「民主主義」はどのような形のものか、という問いに、左派理論家は直面することになったのであり、その問に答えることによって、新たな理念に対して内容を与えていくことになる。

これこそが、前章で見たような、「政治」から「政治的なるもの」への転換への左派の戦略的移行を示している。そしてそれは、サッチャリズムに「政治的領域の縮小」という否定的アイデンティティを与え、それとの対抗軸の

形成のために、「政治的領域の拡大」といった理念を導き出した。」(1)に、前章において導いた対抗関係が、イギリスの政治理論の領域で形成されようとしていたことが示されるのである。では、その理念は具体的にはどのような内容を与えられ、理念と制度的構想を含む言説的総体として構築されていったのであろうか。それは、「民主主義的自律」といった理念や、「アソシエーション・デモクラシー」といった制度的提言という形で結実していったのであるが、これらの理念の内容とその意義については、次章で検討する」とにしよう。

註

(1) もちろん、イギリスにおける左翼知識人全てがこのような転換を果たしたわけではない。左翼の中でも様々な潮流があり、旧来型の経済・階級中心的言説の強化・保持を説く者もある。本稿では、その諸潮流の中でも特に、「自由・社会主義」を掲げるなどして、民主主義という概念を軸に理論的転換を果たした層(代表的には、D・ヘルド、S・ホール、A・ギデンズ、P・ハースト、J・キーンら)を取り扱う。また、以下ではこれらの層を、旧来型の左翼と区別するために、「左派」と呼ぶことにする。

(2) S.Hall and M.Jaques (eds.) *New Times—The Changing Face of Politics in the 1990s*, Lawrence and Wishart, 1989. 本書を以下で『New Times』と略記する。

S.Hall and M.Jaques, "Introduction", in *ibid.*, p.15.

Ibid., p.12.

(5) (4) (3) S.Hall, "The Meaning of New Times", in *New Times*, p.119. (鶴西弘隆訳「[新時代]の意味」、『現代思想』)由臨時増刊 総特集ス テューム・ホール』、青土社、一九九八年、六九頁)。以後、Hall, 1989と略記する。

(6) The New Times, "From the Manifesto for New Times", in *New Times*, pp.25-29.

- 説論
- (7) *Ibid.*, p.33f. 筆者も前掲拙稿におこし、概ね上記と同様の視点からイギリスにおける戦後ヘゲモニー構造の転位＝「新しい政治」を捉えよう。また「多元文化」の内容についても前稿で展開したので、本稿では詳しくは繰り返さない。
- (8) Hall, 1989, p.130. (邦訳七六頁)。
- (9) S.Hall, "The Crisis of Labourism", in Curran, *op.cit.*, p.28.
- (10) Hall and Jaques, *op.cit.*, p.17.
- (11) Hall, 1989, p.130. (邦訳七七頁)。
- (12) D.Held, "Liberalism, Marxism and Democracy", in S.Hall et.al. (eds.) *Modernity and its Futures*, Polity Press, 1992, p.29. 本論文を、以降Held, 1992 による記述。
- (13) *Ibid.*, p.30.
- (14) *Ibid.*, p.31.
- (15) A.Giddens, "Brave New World", in D.Miliband (ed.) *Reinventing the Left*, Polity Press, 1994, pp.34-37.
- (16) D.Held/J.Keane, "Socialism and the Limits of State Action", in Curran, *op.cit.*, pp.172f.
- (17) S.Hall, *The Hard Road to Renewal*, Verso, 1988, pp.279f. 以下 Hall, 1988 による。なほ、左派理論家の国家批判については、第四章で更に詳しく述べる。
- (18) D.Held, *Models of Democracy*, 2nd.ed., Polity Press, 1996, p.314. (中谷義和訳『民主制の諸類型』、御茶の水書房、一九九八年、二二九七頁)。以下では本書を Held, 1996 による記述。
- (19) Held, 1992, p.23. まだ前章で述べたように、市場における経済的支配によじまひず、例えば家父長制による女性支配など、市民社会に内包される権力関係についての見落としも、リベラリズムが抱える難点であると言えよべ。
- (20) いの論點は、アメリカで展開中のリバタリアン・コモンズ・ユニタリアン論争に対し、イギリス的文脈から関わる可能性を持つ

現代イギリスにおける左派言説の変容(−) (近藤)

- (20) ものとなる。」の点については後にも触れる。
- (21) したがって、本節はサッチャリズムに焦点を定めるとはいいべく、左派理論家によるその解釈を検討するのであり、客観的な事実に基づいてサッチャリズムそのものについての分析を筆者自ら展開しようとするのではない。
- (22) S.Hall, 1988, p.2.
- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.*, p.142.
- (25) A.Gamble, *The Free Economy and the Strong State*, Macmillan Education, 1988, p.2. (六笠原欣幸訳『自由経済と強い国家』、みすず書房、一九九〇年、一四〇頁)。
- (26) *Ibid.*, p.58. (邦訳八六頁)。
- (27) *Ibid.*, p.55. (邦訳八二頁)。
- (28) *Ibid.*, p.121. (邦訳一六六頁)。
- (29) A.Giddens, *The Third Way*, Polity Press, 1998, p.12.
- (30) 例えば「ブルームは、フクヤマらの「リベラリズムの勝利」に対する批判として、前述のものに加え、次の点も挙げている。(ま)り、リベラリズムは個人の権利の力説や国家による介入の除去だけでなく、いかにして「個人と集団の活動の規制」を行つて、かといふ関心も伴わなければならないにもかかわらず、彼らが前者のみに傾斜してゐる点である。」の議論を参考にすれば、サッチャリズムの自由経済の側面は前者に傾斜しており、いかに後者を補完するかといふ点で「強い国家」を導き出したと言える。Held, 1992, p.23.
- (31) Hall, 1988, p.2.
- (32) 「」の場合「政治的なるもの」といは、前章のウォーリンや後述するマフの定義を踏まえている。すなわち、統合理念や規範を

所与の存在として強制するのではなく、それらを言説戦略の結果として形成し、共同性を醸成していくという論理であり、その際には何らかの形での紛争を経て決定に至るという過程こそが必要不可欠である。

(33) したがって前稿及び本稿第一章での筆者の議論に基づけば、サッチャリズムは「新しい政治」における右派ヘゲモニック・プロジェクトとして捉えることができる。左派ヘゲモニック・プロジェクトは、そのような右派プロジェクトとの対抗点を明確にしつつ、「新しい政治」の舞台に登場する」ということが重要となる。

(34) いの認識については、Held and Kean, *op.cit.*, p.173 も参照。

(35) D.Miliband, "Introduction", in do.(ed.) *op.cit.*, p.3.

(36) 確かに、財政管理や教育政策、都市農村計画などの政策分野において、地方自治体の権限を減らし、中央政府による監視や統制の権限を増やすような試みが行われたとの分析が、サッチャリズム研究において見られる。君村昌・北村裕明編著『現代イギリス地方自治の展開』、法律文化社、一九九三年。また、B・ジェソップは、この側面を「非民主主義的中央集権主義」と表現している。B.Jessop, " Thatcherism and Flexibility", in do.et.al (eds) *Towards a Post Fordist Welfare State?*, Routledge, p.150.

(37) 左派理論家が、一方ではサッチャリズムから学びつつ他方では対抗したという筆者の議論も、いの両義性を前提としている。つまり、左派がそれを踏まえて、方法的には「政治的なもの」を学びつつ、内容的にも「政治的なもの」を追求しようとすると点においてである。しかし、両者を「政治的なもの」と表現することは混乱の原因になると考え、本論では主に前者をヘゲモニーの論理と、後者を「政治的領域の拡大」と表現している。

(38) The New Times, "Realignment of Politics," in *New Times*, p.448.

(39) *Ibid.*, p.449.

(40) 例えはミリバン待は、「反・政治」的サッチャリズムへの対抗として、左派が「政治の優位性」を踏まえるべきであるが、他方でそれは、国家中心的で科学的な社会的・経済的エンジニアリングであつてはならないとしている。ただし、彼はそれがどの

(41) 明確ではない。Miliband, *op.cit.*, p.5.
「やがて政治イメージを持つものややかにつけは、
The New Times, "Path to Renewal", in *New Times*, p.370.